



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月13日

上場会社名 株式会社ヒガシマル 上場取引所 福
コード番号 2058 URL <https://www.k-higashimaru.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東 勤
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部部長 (氏名) 松久保 稔 (TEL) 099-273-3859
定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	13,010	11.0	△11	—	55	△44.1	△104	—
2023年3月期	11,724	3.9	△33	—	98	△72.7	△75	—

(注) 包括利益 2024年3月期 16百万円(△47.2%) 2023年3月期 31百万円(331.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△26.47	—	△2.0	0.4	△0.1
2023年3月期	△19.19	—	△1.4	0.7	△0.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	14,700	5,206	35.4	1,319.34
2023年3月期	14,367	5,216	36.3	1,325.15

(参考) 自己資本 2024年3月期 5,206百万円 2023年3月期 5,216百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	446	△244	△51	1,177
2023年3月期	△399	△1,244	1,028	1,023

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	35	—	0.7
2024年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	35	—	0.7
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,750	6.4	12	—	54	27.6	1	—	0.40
通 期	13,469	3.5	229	—	259	371.9	113	—	28.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	4,746,000株	2023年3月期	4,746,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	799,823株	2023年3月期	809,823株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	3,943,144株	2023年3月期	3,930,701株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	8,375	19.2	237	—	0	△99.8	△126	—
2023年3月期	7,026	6.8	△37	—	67	△68.2	43	△53.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	△32.02		—					
2023年3月期	10.96		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	12,195	4,462	36.6	1,130.82
2023年3月期	11,978	4,500	37.6	1,143.31

(参考) 自己資本 2024年3月期 4,462百万円 2023年3月期 4,500百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,440	—	206	—	162	—	41.13
通期	8,488	1.3	147	—	33	—	8.39

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料及び添付資料記載の業績予想に関しましては、本資料の発表時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

区分	2023年3月期	2024年3月期	増減額	増減率(%)
売上高	11,724	13,010	1,286	11.0
営業損失(△)	△33	△11	21	—
経常利益	98	55	△43	△44.1
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△75	△104	△28	—

当連結会計年度におけるわが国の経済は、長引いたコロナ禍の影響を乗り越えて個人消費活動及びインバウンド需要も回復し、高水準の賃上げや史上最高値を記録した日経平均株価、日本銀行によるマイナス金利政策の撤廃、企業の高い投資意欲など経済が上向く動きが見られ、景気は持ち直す動きとなっております。

しかしながら、2024年1月1日に発生した能登半島地震による被災地域への深刻な被害や、ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化、為替変動及び資源関連の価格上昇に伴う物価の高騰などを背景に、企業収益力や家計購買力を押し下げる様々な要因から、国内外の先行き不透明な状況は依然として継続しております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、個人消費や外食需要、インバウンド需要の回復基調の影響や販売価格の改定効果などにより売上を伸ばすことができた反面、世界情勢に起因する、主要原材料、燃料費、輸送費及び資材費などの価格高騰によるコスト増は収益を圧迫しており、コストカットや積極的な営業活動、販売価格の見直しなどによる収益改善の取組みを推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高130億10百万円（前期比11.0%増）、営業損失11百万円（前期営業損失33百万円）、経常利益55百万円（前期比44.1%減）、親会社株主に帰属する当期純損失1億4百万円（前期親会社株主に帰属する当期純損失75百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

① 水産事業

水産事業におきましては、数年ぶりの行動制限・入国制限なしの状況下において、インバウンド等国内の外食産業向けなど関連商材の需要が上昇傾向にあり、天然魚との競合や、産地間の価格差により販売が低調に推移する状況もありますが、概ね鮮魚市場の流通も正常化の動きとなっております。

養魚用配合飼料の主要原材料となる魚粉が、南米産生産量の著しい減少、その他地域や国内産の争奪競争及び円安環境などに起因してこれまでにない高値取引となっているほか、生産関連資材及び輸送費等も高騰しており、収益を圧迫しております。このため、製品価格の改定を実施してまいりましたが、依然として厳しい状況は続いております。

エビ飼料類は、大手生産者でのシェア率アップや、販売先の養殖在池尾数が多く良好な育成環境であったことから、販売も順調に進み前期を上回りました。ハマチ飼料類は、販売先の養殖在池尾数が多かったことや受託製品販売が上向いたことなどから、前期を上回りました。ヒラメ・マダイ飼料類は、製品の品質を評価していただいたことで拡販ができたことや、新規代理店との取引開始などから販売も順調に進み、前期を上回りました。

子会社におきましては、魚類種苗生産事業は、養殖業者向けが出荷時期のズレや魚種転換の影響で減少したものの、放流事業向けとヒラメ成魚販売が増加したことにより、前期を上回りました。鮮魚販売事業は、飼料代等生産コストの上昇により浜値相場が高値となっていることから量販店等小売向け販売が低調に推移し、前期を下回りました。クルマエビ養殖事業は、飼育環境（養殖密度、給餌方法及び池の底質保全）の改善や鳥害対策を進めた結果、出荷数量も増加したことより前期を上回りました。魚類養殖事業は、マグロを全量出荷し、スギ単独の養殖に転換しましたが、夏場の制限給餌の影響でスギ1尾当たりの魚体重が前年同時期よりも小さく、販売重量が減少したことより、前期を下回りました。

その結果、売上高は75億74百万円（前期比14.7%増）、セグメント利益は3億90百万円（前期比33.6%増）となりました。

② 食品事業

食品事業におきましては、外食産業及びインバウンド需要は回復基調であり、量販店等では集客改善のために販売価格を引き下げる動きが見られます。しかしながら、不安定な世界情勢や円安の影響で、原材料や資材、エネルギー関連商材の価格動向の不透明感は続いております。当社グループにおきましても、価格が高騰していた主要原材料の小麦粉が2024年1月以降で約10%値下げになったものの、コロナ禍前に比べると以前高値であり、生産関連資材及び輸送費等も高止まりの状況であるため、製品価格の見直しを慎重に実施してまいりました。

即席麺類は、店舗企画や海外向け商品、P B商品の販売が増加したことから、前期を上回りました。乾麺類（うどん・そうめん等）は、価格改定の影響を規格変更で対応して前期並みに推移した商品はあったものの、販売数量の減少や販売エリアの縮小の影響により、前期を下回りました。皿うどん類は、関東エリアを中心とした新製品の定番導入や価格訴求品の販売増加ができたことや、P B商品も店舗企画・共同購入規格商品の販売が順調だったことから、前期を上回りました。ラーメン類は、海外向けP B商品の受注が増加し、海外向け自社商品の販売増加もあったことで、前期を上回りました。

子会社におきましては、カレー類・シチュー類は、原材料費高騰による価格改定実施の影響で主要販売先での販売数量減少はあったものの、規格変更した小容量自社製品の量販店での新規導入や、レトルトカレーでの新規P B商品導入などがあり、前期を上回りました。穀粉類は、新規企画の採用や販売を制限していた商品の制限緩和などで既存顧客への販売数量増加はあったものの、原料事情の影響で販売が大きく減少した商品があり、前期を下回りました。かき揚げ類は、能登半島地震の影響もあり北陸支援企画参加や北陸の地元食材を使用した商品への問い合わせなどが増加し、高齢者施設給食向けの受注なども順調に推移したことから前期を上回りました。

その結果、売上高は54億36百万円（前期比6.2%増）、セグメント損失は44百万円（前期セグメント利益71百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億33百万円増加の147億円となりました。

流動資産は、3億25百万円増加し68億26百万円となりました。これは、主として現金及び預金の増加1億35百万円、売掛金の増加3億37百万円によるものであります。

固定資産は、7百万円増加し78億73百万円となりました。主な増減は、有形固定資産の減少2億62百万円、無形固定資産の減少8百万円、投資その他の資産の増加2億78百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ3億42百万円増加し94億94百万円となりました。

流動負債は、3億5百万円減少し50億12百万円となりました。これは主として買掛金の増加60百万円、短期借入金金の減少6億3百万円によるものであります。

固定負債は、6億47百万円増加し44億82百万円となりました。これは、主として長期借入金の増加6億85百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ9百万円減少し52億6百万円となりました。これは、主として利益剰余金の減少1億39百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億21百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ1億54百万円増加し11億77百万円となりました。

各活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4億46百万円の収入（前連結会計年度は3億99百万円の支出）となりました。主な要因は、減価償却費の増加42百万円、役員退職慰労引当金の増加40百万円、棚卸資産の増加額の減少5億34百万円、仕入債務の増加72百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2億44百万円の支出（前連結会計年度は12億44百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出の減少10億22百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは51百万円の支出（前連結会計年度は10億28百万円の収入）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入の減少7億40百万円、長期借入金の返済による支出の増加2億99百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	39.9	43.5	43.1	36.3	35.4
時価ベースの自己資本比率	28.2	30.3	28.1	24.1	25.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	45.4年	5.4年	92.7年	—	15.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.74	48.2	3.81	—	11.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2025年3月期につきましては、経済活動の正常化による国内消費やインバウンド需要の高まりで景気の回復が期待されます。しかしながら、国内外の先行き不透明な状況の影響で穀物やエネルギー関連の資源価格高騰が継続していることや、ドライバーの時間外労働の規制強化、いわゆる「物流の2024年問題」による物流費の高騰が見込まれることから、販売コスト上昇による収益の圧迫も継続し、企業間の販売競争は更に厳しい状況になるものと想定されます。

このような事業環境の下、社会経済の変化に対応した迅速な対策を図るとともに、新商品の開発、生産性の向上及び海外販売の開拓を強化してまいります。また、世界的なサステナビリティへの関心の高まりから、水産及び食品業界の持続可能な社会構築に貢献する取り組みにおいても邁進してまいります。

なお、持続的な組織力向上に必要な人材の採用及び賃金上昇の気運や従業員の生活防衛の観点から給与のベースアップを実施することとしており、人件費は増加する計画となっております。

2025年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高134億69百万円、営業利益2億29百万円、経常利益2億59百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億13百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成しております。また、連結財務諸表の作成にあたっては、見積りが必要なものについては、合理的な基準に基づいて行っております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,310	1,446
受取手形	22	55
売掛金	1,664	2,001
商品及び製品	752	770
仕掛品	419	421
原材料及び貯蔵品	1,917	1,982
その他	425	160
貸倒引当金	△11	△12
流動資産合計	6,501	6,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,458	6,370
減価償却累計額	△3,959	△4,094
建物及び構築物(純額)	2,498	2,275
機械装置及び運搬具	6,224	6,349
減価償却累計額	△5,571	△5,721
機械装置及び運搬具(純額)	653	628
土地	2,222	2,222
リース資産	1,065	1,051
減価償却累計額	△111	△187
リース資産(純額)	954	863
建設仮勘定	45	135
その他	569	567
減価償却累計額	△505	△518
その他(純額)	63	48
有形固定資産合計	6,436	6,174
無形固定資産		
のれん	66	47
その他	20	30
無形固定資産合計	87	78
投資その他の資産		
繰延税金資産	50	62
その他	1,330	1,604
貸倒引当金	△39	△46
投資その他の資産合計	1,342	1,620
固定資産合計	7,866	7,873
資産合計	14,367	14,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	736	796
短期借入金	3,731	3,128
リース債務	96	98
未払法人税等	44	117
賞与引当金	164	176
その他	543	694
流動負債合計	5,317	5,012
固定負債		
長期借入金	2,179	2,864
リース債務	998	900
繰延税金負債	68	115
役員退職慰労引当金	-	40
退職給付に係る負債	101	82
その他	486	478
固定負債合計	3,834	4,482
負債合計	9,151	9,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	603	603
資本剰余金	433	431
利益剰余金	4,814	4,674
自己株式	△886	△875
株主資本合計	4,965	4,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	250	371
その他の包括利益累計額合計	250	371
純資産合計	5,216	5,206
負債純資産合計	14,367	14,700

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	11,724	13,010
売上原価	9,544	10,772
売上総利益	2,179	2,238
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	530	565
役員報酬	161	160
給料及び賞与	579	552
賞与引当金繰入額	63	59
退職給付費用	24	18
役員退職慰労引当金繰入額	-	40
法定福利及び厚生費	113	114
旅費及び交通費	44	46
賃借料	6	6
減価償却費	38	35
のれん償却額	43	19
研究開発費	197	209
貸倒引当金繰入額	1	8
その他	408	413
販売費及び一般管理費合計	2,212	2,250
営業損失(△)	△33	△11
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	12	15
為替差益	45	7
デリバティブ評価益	20	37
雑収入	76	72
営業外収益合計	160	138
営業外費用		
支払利息	25	39
支払補償費	-	31
雑損失	3	0
営業外費用合計	29	71
経常利益	98	55
特別利益		
受取和解金	55	-
特別利益合計	55	-
特別損失		
減損損失	117	17
特別損失合計	117	17
税金等調整前当期純利益	36	37
法人税、住民税及び事業税	110	158
法人税等調整額	1	△16
法人税等合計	111	142
当期純損失(△)	△75	△104
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△75	△104

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純損失(△)	△75	△104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107	121
その他の包括利益合計	107	121
包括利益	31	16
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31	16
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	603	437	4,924	△906	5,059
当期変動額					
剰余金の配当			△35		△35
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△75		△75
自己株式の取得				△0	△0
譲渡制限付株式報酬		△3		19	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△3	△110	19	△94
当期末残高	603	433	4,814	△886	4,965

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	143	143	5,203
当期変動額			
剰余金の配当			△35
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△75
自己株式の取得			△0
譲渡制限付株式報酬			16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	107	107	107
当期変動額合計	107	107	12
当期末残高	250	250	5,216

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	603	433	4,814	△886	4,965
当期変動額					
剰余金の配当			△35		△35
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△104		△104
譲渡制限付株式報酬		△1		10	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△1	△139	10	△130
当期末残高	603	431	4,674	△875	4,834

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	250	250	5,216
当期変動額			
剰余金の配当			△35
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△104
譲渡制限付株式報酬			9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	121	121	121
当期変動額合計	121	121	△9
当期末残高	371	371	5,206

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36	37
減損損失	117	17
減価償却費	419	462
のれん償却額	43	19
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	40
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2	△18
受取利息及び受取配当金	△18	△21
支払利息	25	39
為替差損益 (△は益)	△45	△3
デリバティブ評価益	△20	△37
売上債権の増減額 (△は増加)	△102	△370
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△619	△85
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12	60
その他	△115	389
小計	△277	551
利息及び配当金の受取額	18	21
利息の支払額	△26	△38
法人税等の支払額	△114	△87
営業活動によるキャッシュ・フロー	△399	446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△234	△249
定期預金の払戻による収入	275	267
有形固定資産の取得による支出	△1,304	△282
無形固定資産の取得による支出	△3	△16
投資有価証券の取得による支出	△95	△43
投資有価証券の売却及び償還による収入	49	0
補助金の受取額	-	91
その他	67	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,244	△244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△115	△110
長期借入れによる収入	2,000	1,260
長期借入金の返済による支出	△768	△1,068
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△52	△97
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△35	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,028	△51
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△570	154
現金及び現金同等物の期首残高	1,594	1,023
現金及び現金同等物の期末残高	1,023	1,177

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営政策会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の類似性に基づいて事業体系を構築しており、各事業別に製造計画及び販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製品の種類別セグメントから構成されており、「水産事業」及び「食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「水産事業」は、クルマエビ・ハマチ等の養魚用飼料類の製造販売、タイ・ハマチ等の養殖魚の販売、アユ等の魚類用種苗の生産、クルマエビ・マグロの養殖生産等であります。

「食品事業」は、麺類、カレールー、ドレッシング、きな粉、かき揚げ等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	水産事業	食品事業			
売上高					
水産飼料類	4,617	—	4,617	—	4,617
養殖魚類	1,988	—	1,988	—	1,988
乾麺・即席麺類	—	2,243	2,243	—	2,243
カレールー・シチュールー類	—	1,598	1,598	—	1,598
穀粉類	—	732	732	—	732
かき揚げ類	—	545	545	—	545
顧客との契約から生じる収益	6,605	5,118	11,724	—	11,724
外部顧客への売上高	6,605	5,118	11,724	—	11,724
セグメント利益	292	71	363	△265	98
セグメント資産	5,289	7,300	12,589	1,778	14,367
その他の項目					
減価償却費	213	192	405	13	419
のれんの償却額	—	43	43	—	43
受取利息	—	—	—	6	6
支払利息	0	3	3	22	25
減損損失	117	—	117	—	117
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	118	2,247	2,366	31	2,397

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△265百万円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。

(2) セグメント資産の調整額1,778百万円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	水産事業	食品事業			
売上高					
水産飼料類	5,615	—	5,615	—	5,615
養殖魚類	1,959	—	1,959	—	1,959
乾麺・即席麺類	—	2,482	2,482	—	2,482
カレールー・シチュールー類	—	1,629	1,629	—	1,629
穀粉類	—	727	727	—	727
かき揚げ類	—	596	596	—	596
顧客との契約から生じる収益	7,574	5,436	13,010	—	13,010
外部顧客への売上高	7,574	5,436	13,010	—	13,010
セグメント利益又はセグメント 損失	390	△44	345	△290	55
セグメント資産	5,690	7,225	12,916	1,784	14,700
その他の項目					
減価償却費	166	284	451	11	462
のれんの償却額	—	19	19	—	19
受取利息	0	5	5	0	5
支払利息	0	19	19	19	39
減損損失	17	—	17	—	17
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	146	121	267	50	318

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△290百万円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,784百万円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	水産事業	食品事業	計	調整額	合計
当期償却額	—	43	43	—	43
当期末残高	—	66	66	—	66

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	水産事業	食品事業	計	調整額	合計
当期償却額	—	19	19	—	19
当期末残高	—	47	47	—	47

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,325.15円	1,319.34円
1株当たり当期純損失(△)	△19.19円	△26.47円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△75	△104
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△75	△104
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,930	3,943

(重要な後発事象)

該当事項はありません。